

研究会報告

2012年11月16日（金） 定例研究会報告（社会知性開発研究センター共催）

テーマ： Interrogating Sustainable Development: From Theory to Practice.

報告者： Dr. Teresa Sobieszczyk（University of Montana）

場所： 生田校舎図書館本館視聴覚室

報告内容概略：

開発社会学の視点から持続可能な開発の研究に携わる米国の研究者をお招きし、持続可能な開発の理論的整理、実践例の紹介と評価についてお話を伺った。

先ずアジェンダ 21 の定義に基き持続可能な開発を定義し、さらに持続可能な開発は環境・社会・経済の三分野にまたがるとし、それぞれの分野で緊張関係がある点が指摘された。

次に持続可能な開発についての三つの理論的背景を紹介し、実例を挙げて比較検討を行った。第一に自由市場原理に基づく環境主義が挙げられる。それは、企業や個人が自発的行動をとるべきであるとするもので、フェアトレードなど、グリーン消費主義と言われるものが主な例である。第二の理論は政策修正派の持続可能な開発である。持続可能性の視点を政策に導入するもので、一般の経済指標に加えてエコロジカルフットプリントといった環境指標を取り入れるなど、より真実に近いとされる進歩指標を提示したり、USAID が援助政策や事業に公害防止といった要素を取り入れたりする例がある。ただしこの立場は、経済成長と同時に持続可能性の問題を改善できるとしており、根源的な変化をもたらすわけではないため、このような持続可能な開発はより効果的な環境保護や格差是正を作り出す機会を阻んでいるかもしれないとの見解もある。最後に構造批判アプローチによる持続可能な開発が挙げられた。従来の自由市場原理による持続可能性の取り上げ方は環境問題・貧困問題を生み出してきたが、市場の要求に応えようとするよりも、人々や地域の環境の必要性に応える仕組みをつくることにより持続可能な開発を実現するという立場である。

以上を踏まえて、ベリーズとベトナムの複数のエコツーリズムの事例からどの理論基盤がどんな性質のエコツーリズム事業につながり、それはどの様に評価をするべきかについて検証がなされた。エコツーリズム事業に民間企業・政府がどう関わってきたか、貧困削減に影響を与えたか、エコツーリズムは今後有力な開発事業として位置づけられるか、より広い社会変容につなげられるような社会運動との関係性などの視点から議論がなされた。

記：専修大学経済学部・飯沼健子

2012年11月21日(水) 定例研究会報告

テーマ： ベトナムの教育事情について

報告者： ゴ・フォン・ラン

(ベトナム社会科学院東北アジア研究所・日本研究センター副センター長)

コメンテーター： ファム・ティ・スアン・マイ

(ベトナム社会科学院東北アジア研究所環境および持続的発展研究室室長)

時間： 16:45 ～ 18:30

場所： 生田校舎 社研会議室

共催： 社研特別研究助成「ベトナム社会主義共和国の経済及び産業、社会、文化の変容と諸課題」(代表 佐藤 康一郎)

参加者数： 20人

報告内容概略：

ベトナムの現代教育は1945年に始まり、現在まで数度の教育改革を経ている。特に1986年には「ドイモイ(刷新)政策」とともに教育システムも大きく変化し、学校教育は12年制度に改革された。

小学校は居住地近くの学校に振り分けられる。小学校の必修科目は国語、数学、自然、社会、英語、科学、歴史、地理であり、選択科目は音楽、美術、道徳、体育、情報通信がある。

基礎中学は、自宅近辺の学校に割り振られ、学習年数は4年間。履修科目は数学、物理、化学、生物、工芸、文学、歴史、地理、公民教育(道徳)、外国語(英語、フランス語、ロシア語、中国語、日本語)、体育、音楽、美術、情報通信(コンピュータ)。進学のためには入学試験を受けなければならない。

普通中学校は3年制である。卒業試験は6つの科目で、基本科目の数学、文学、外国語など。2010年現在、大学、短大への進学率は40%である。普通中学と類似の役割を果たすものとして、職業訓練を重視する専門中学が存在する。卒業後すぐに生産工場などで工員として働くことができる。

高等教育では、現在409の大学、短大が存在するが、この10年間に307が新たに設立された。全国64省・都市の中、62の省・都市に大学か短大があり、学生数は1,700,000人、毎年の新入生は500,000人とされる。大学は専攻によっていくつかのブロックに分類される。自然科学、技術、経済・財政など主に数学に関連している『Aブロック』、医学、農林など主に生物学に関連している『Bブロック』、人文・社会科学に関連しているのは『Cブロック』、外国語に関連している大学は『Dブロック』、その他の大学は細分化され、入学試験も別々に行われる。しかし現在大学卒業者の37%は就職できていない。

研究会では日本であまり知られていないベトナムの教育制度の実情が報告され、熱心な質問が相次いだ。今後の交流推進のためには、両国制度の異同についての研究を深めていかねばならない。

記：専修大学人間科学部・嶋根克己

2012年12月4日(火) 定例研究会報告

テーマ： 危機に瀕する世界経済-アメリカとEUを中心に

報告者： 平井俊顕氏(一橋大学経済研究所客員教授、上智大学名誉教授)

討論者： 宮本光晴所員(本学経済学部)

鈴木直次所員(本学経済学部)

司会： 野口旭所員(本学経済学部)

時間： 16:30~18:30

場所： 生田校舎8号館832会議室

参加者数：15名

報告内容概略：

本研究会では、昨年発足したケインズ学会の初代会長を務める平井俊顕氏を招き、氏の近著『ケインズは資本主義を救えるか-危機に瀕する世界経済』(昭和堂、2012年)の内容を踏まえて、特にリーマン・ショック以降のアメリカとEUが直面する経済問題について、平井氏による報告、鈴木、宮本両氏による討論、そして全体討論が行われた。

平井氏によれば、2008年9月のリーマン・ショック後の世界経済は、2010年5月頃を境として、旧ケインズ主義的なマクロ財政政策の復活期と、超緊縮財政路線の蔓延期という二つの対照的局面に分けることができる。

2009年に成立したアメリカのオバマ政権は当初、ケインズ的な拡張的財政政策を経済政策の柱として据えていた。さらに、医療保険制度改革(通称オバマケア)と金融規制改革(ドッド=フランク法)という、それまでの規制緩和の流れを逆転させるような二つの大きな制度改革に着手した。しかしながら、拡張的財政政策は2010年6月には挫折し、二つの制度改革もさまざまな妨害に遭遇することになった。それは、海外における欧州財政危機と国内におけるティー・パーティー運動を背景として、反ケインズ的な均衡予算イデオロギーが急速に強まったからである。

他方のユーロ危機は、発足当初より明らかであったドイツとPIIGS諸国との間の経済的不均衡が、リーマン・ショック後の世界的不況の中で一挙に顕在化したものである。PIIGS諸国はドイツの圧迫によって財政緊縮を迫られてきたが、それは欧州財政危機をむしろ深刻化させる結果になっている。

以上のような平井氏の報告に対して、鈴木氏は、オバマ政権の財政政策を「ケインズ政策の復興」とするのはやや過大評価ではないか、オバマ以前の「金融自由化政策」の位置付けが過大に否定的ではないか等のコメントを行った。また宮本氏は、平井氏の立場はウォール街占拠派とも相通じるような「ケインズ原理主義=財政主義による市場原理主義批判」であるが、欲望の徹底的追求を是とする実験国家としてのアメリカに対して、そのような立場からの批判は必ずしも有効ではない、とするコメントを行った。

その後、平井氏が二人の討論者へのリジョインダーを行い、さらには、ケインズの財政政策と財政危機との矛盾をどう考えるか等を含めたさまざまな議論が、フロアーも含めて展開された。

なお、本研究会は、社会科学研究所グループ研究助成「グローバル化時代の国際経済の諸問題」との共催として行われた。

記：専修大学経済学部・野口旭

2012年 12月8日(土) シンポジウム報告

シンポジウム：“2012年米大統領選挙”

報告者： 砂田 一郎 (学習院大学) 「オバマの再選と二極化するアメリカ」

大島 寛 (広島修道大学) 「オバマはなぜ怒らなかったのか」

時 間： 14:00-17:00

場 所： 専修大学神田校舎 13A 会議室

参加者数：17名

報告内容概略：

今回のシンポジウムでは、“2012年米大統領選挙”と題し、2012年11月に実施された米大統領選挙について、砂田は今年の大統領選挙過程の全体を総括した報告を行った。大島は、選挙戦終盤に行われた第一回テレビ討論会におけるオバマ大統領の敗北をとりあげ、討論会で見られたオバマの「人種性」に焦点を当てた報告を行った。

砂田の報告では、オバマの再選によって連邦政治の極端な右傾化が避けられ、これに加えてオバマ民主党による「多数派連合」形成の可能性が高まったことをその意義として挙げる一方で、一般得票率において共和党候補ロムニーが48%を獲得したことは、有権者がオバマに与えたのは「不確かなマンデイト」であり、これとともに連邦議会議員選挙での共和党下院支配の維持、2011年からの「分割政府」の継続により、二期目でのオバマの新たな改革を困難にさせることが論じられた。

大島の報告では、第一回テレビ討論会でのオバマの敗北の要因の一つとして、討論の中でのあいまいで矛盾する政策や「数字の誤り」を述べた共和党候補ロムニーへの反論、すなわち「怒り」をオバマが発しなかったことに注目した報告を行った。各メディアの解説では、選挙戦終盤になってオバマが「失点をしなければ勝てる」ような有利な状況となったので、オバマが「慎重、抑制」的な態度をとったことが挙げられているが、大島は、オバマが「怒らなかった」のは「怒れる黒人」に対する白人たちの中での恐怖感を生じさせることなどを含めて、「怒りは何も生まない」という信念があるからだと論じた。また、大統領選挙でのオバマの再選は、白人たちが黒人を含めた「マイノリティー」大統領を受け入れたわけでは決していないことを強調した。

フロアからは、経済的業績を誇るオバマ陣営が、そのツケともいえる「財政の崖」問題に選挙期間中にどのような見解を示していたのか、分極化する米国の統合を第一の課題としたオバマの課題達成の程度、オバマ再選と連邦下院議員選挙における共和党勝利の関係、選挙過程における外交争点、オバマの怒りと彼の家庭環境の関係など、多くの議論がなされた。

記：専修大学法学部・藤本一美